

第6章

ブラジルにおける国家と市民社会組織の関係： 参加型行政とキリスト教系宗教団体

近田亮平

アジア経済研究所 地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ

要約：

本研究では、民主主義が定着した近年のブラジルにおいて、国家・政府と市民社会組織の協働領域である参加型行政が普及したことで、市民社会組織である宗教団体と国家の関係がどのように変化したかを追究する。その際、キリスト教基礎共同体（CEBs）を拠点とした政治的な活動を以前より減退させたとされるカトリック、および、ブラジルで勢力を拡大しつつあるプロテスタントのペンテコステ派の宗教団体に注目する。参加型行政の事例として、近年のブラジルで政治的に争点化した人権に関わる問題を扱う国家審議会を取り上げる。このような研究課題に対して本稿では、ブラジルにおける国家および宗教の変容を把握することを目的とする。

キーワード：ブラジル、参加型行政、カトリック、キリスト教基礎共同体（CEBs）、プロテスタント（ペンテコステ派）

はじめに

ブラジルで1964年に国家が軍事政権の体制となった当初、キリスト教のカトリック教会は軍事政権が共産主義の脅威から国家を防衛した点や、カトリック教会が強圧的な迫害を受けなかった点から、軍事政権を黙認する姿勢をとった。しかし、貧者の救済を重視する「解放の神学」が1968年にラテンアメリカ司教協議会（Consejo Episcopal Latinoamericano：CELAM）で公認されると、おもに1970年代以降、ブラジルのカトリック教会は国民の人権擁護や貧困層の土地問題などの観点から国家との対立姿勢を強めた。そして、軍政下にあった当時のブラジルにおいて、国民の利害に関わる活動を行い得る唯一の全国的な組織として、キリスト教基礎共同体（Comunidades

Eclesiais da Base : CEBs) を拠点に貧困救済の活動だけでなく民主化運動も推進し、1985年の民政移管に重要な役割を果たした。しかし、民政移管後のブラジルにおいて、民主主義が制度や国民の意識において定着傾向を強めるとともに、カトリック教会は政治的な関与を減退させ国家と距離を置くようになった。

1990年以降のブラジルでは、政治に関して民主化の進展とともにより広範な市民の政治参加が推進され、左派的な労働者党 (Partido dos Trabalhadores : PT) が勢力を拡大するとともに、国家・政府 (State) が市民社会組織と協働で政策を形成する参加型の行政スタイルが、主に地方自治体レベルで普及するようになった。特に2003年、労働者党のルーラ (Luiz Inácio Lula da Silva) 大統領が政権に就任すると、連邦政府レベルでも参加型行政の仕組みが多く導入されるようになった。この参加型行政には、宗教団体、および、CEBsの活動とも関わりのある社会運動やNGOのリーダーなどが、市民社会組織の代表として参画している (Salamon[1995], Hochstetler[2008], 近田[2009])。

また、近年のブラジル社会の変化として、宗教に関して、世界で最大の信者数を有するカトリックの割合が減少する一方、信者に貧困層が多いだけでなく政治へ関与する意向をより強く持つプロテスタントのペンテコステ派が増加する傾向にある。さらに、社会問題に関して、おもに人工中絶やセクシュアリティをはじめとする人権に関わる問題が、選挙などで政治的な争点として新たに浮上するようになった。そして、これらの問題をめぐり、政治家や関連するNGOだけでなく、宗教団体も自らの主張や立場を表明するようになってきている (Hartch[2014])。

本研究では、民主主義が定着した近年のブラジルにおいて、国家と市民社会組織との協働領域である参加型行政が普及したことで、市民社会組織である宗教団体と国家の関係がどのように変化したかを追究する。その際、CEBsを拠点とした政治的な活動を以前より減退させたとされるカトリック、および、ブラジルで勢力を拡大しつつあるプロテスタントのペンテコステ派の宗教団体に注目する (Martins et al.[1983], Burdick[1992], Coutinho[2009], Sinner[2012])。参加型行政の事例として、近年のブラジルで政治的に争点化した人権に関わる問題を扱うことから、国家人権審議会 (Conselho Nacional dos Direitos Humanos) を中心に取り上げる。

本研究の問題意識は、参加型行政という政治の制度的変化の中で、市民社会組織である宗教団体が、民主主義の定着により一時は距離を置くようになった国家に対して、近年政治的に争点化した人権に関わる問題をめぐり、自らの意向を反映させ得るような関係を模索または構築しているのではないか、というものである (Cannon[2012])。その際、市民社会組織である宗教団体を、ブラジル全国司教協議会 (Conferência Nacional dos Bispos do Brasil : CNBB) のような特定の教会や宗派を代表する全国レベルの組織、および、CEBsのような特定の地域やコミュニティで活動する草の根レベルの組織に分

けて研究を行う。その理由は、国家と市民社会組織である宗教団体の関係性が全国とローカルなレベルで異なるのでないか、という第2の問題意識が本研究にはあるからである。この第2の問題意識は、とくに軍事政権期のカトリック教会の国家との関係に関する、以下のような歴史的事実や先行研究に基づいている。全国組織のレベルでは、総本山であるバチカンに忠実な保守派、および、ラテンアメリカ発祥の「解放の神学」を重視する進歩派との勢力構造が、宗教団体と国家の関係性により大きな影響を与えた (Romano[1979], 三田[1991], 乗[1998], 牧野[2000: 2001])。しかし一方で、CEBsのようなローカル組織のレベルでは、より独自色の強い活動が展開され、最近でも社会運動やNGOに類似した役割が報告されている (ベリイマン[1985], 牧野[1998], Burdick & Hewitt [2000], Eckstein [2001], Souza [2004], Stahler-Sholk et al. [2008], 舩方[2009])。

このような研究課題に対して、本稿では先行研究やデータをもとに、ブラジルにおける国家および宗教の変容を把握することを目的とする。国家に関しては連邦政府における参加型行政の普及、宗教に関してはカトリックと増加するプロテスタントのペンテコステ派を中心として、それぞれの変容や特徴についてまとめる。

I. ブラジルにおける「国家」の変容—参加型行政の普及

ブラジルでは軍政後期における政府による政治の自由化と国民による民主化運動の結果、1985年に民政へ移管して以降、政治的な民主主義が制度的に整備されるとともに国民の意識にも浸透していった。その際、より広範な国民の参加を追求する「市民の憲法」として新憲法が制定されたこともあり、社会的に排除されている人々の政治参加を推進し公共圏を重視する参加型の民主主義が、ブラジル政治の特徴の一つとして定着していった (Avritzer [2002], 近田[2013])。

この参加型の民主主義は、行政サービスの態様に国民自身が実際に関わること、つまり、政策の形成過程に参加することを意味する。そのため参加型の行政スタイルは、その実践的な参加が相対的に容易である地方自治体レベルでより多く施行されるようになり、各地域の特徴に合わせたさまざまな形態の試みが行われている (Avritzer [2009], Cardoso [2010])。ただし、このような参加型の行政スタイルは連邦レベルでも採用されている。ブラジルでは現在、ルーラ大統領の後継者である労働者党のルセフ大統領 (2011年～) が政権を担っており、2014年時点において連邦政府に関して以下のような参加型行政が施行されている (SGPR [2014: 67])。

【審議会 (conselho)】

審議会は、討議的、助言的、監査的な特徴を持った常設の参加型行政である。そこでは公共政策の決定プロセスと運営における参加を促進するため、同等の権限が与えられ

た市民社会と政府の間で対話が行われる。審議会の設置は取り扱う分野の法律で個別に決定され、連邦レベル（国家審議会）では保健医療などいくつかの分野で設置が義務付けられている。一方の州と市のレベルでは、どのような分野の審議会を設置するかは地方自治体に任されている。審議会のメンバーである審議員は、国家・政府と市民社会の代表者で構成される。審議会は全国各地に存在することや、それに関わる審議員の多さなどから、ブラジルの参加型行政の主要な制度だと認識されている。

【協議会 (conferência)】

協議会は、政府と市民社会の代表者を含む人々が、特定のテーマや公共利益をめぐる政策について議論する参加型行政である。行政府が審議会との協調により開催を決定し、ほぼ定期的に行われる。特定分野の公共政策のアジェンダ策定プロセスに、人々の要望を反映させることをおもな目的とし、対象課題に関する政府の施策に対し決議やガイドラインが協議会で定められる。協議会への参加は、市レベルでは誰もが可能であるが、州および連邦レベル（国家協議会）では代表メカニズムが導入され、投票権を有するのは派遣される使節団となっている。

【対話テーブル (mesas de diálogo)】

対話テーブルは、異なる課題に関する共同の解決策の模索し、社会的な対立を回避したり緩和したりすることを目的として、市民社会と政府の間で議論や交渉を行う場である。ルーラ労働者党政権が発足した2003年から設置され、特定の公共政策をめぐる異なる利害の調整や同意形成にとって、その重要性を増しつつある。

【公聴会 (ouvidoria pública)】

公聴会は、公共の政策とサービスに関するデモに関して、それへの対処や参加を管轄する制度である。連邦行政府の公聴会は、公共サービスの質の管理における市民の参加を保障すべく活動を行っており、政府の政策決定プロセスにおける個人や集団によるデモへの対応を責務としている。

【参加型多年計画 (PPA participativo)】

参加型多年計画は、政府が作成を義務付けられている政権の多年度計画 (Plano Plurianual: PPA) に関して、市民の参加を拡大することを目的とした対話の場である。政府の決定を民主化し、それを一般社会へ近づけることも目指している。労働者党のルーラ政権となった2003年、連邦政府は2004-2007年の多年度計画を初めて社会的参加をもとに作成した。その際、全国の州で会議が開かれ、国民の様々な分野や部門を代表する2,170もの団体が参加した。

表1 2014年時点の国家審議会の概要

審議会(47)	設立年	市民社会の割合	備考
保健医療	1937	83%	前身は1890年に設立
人権	1964	50%	軍政誕生直前に創設されたため初会議は1968年
環境	1981	28%	
犯罪・刑罰政策	1984	行政と専門家の代表13人	
金融システム	1985	50%	
女性の人権	1985	61%	
勤務期間基金(FGTS)管理	1990	50%	1966年に非参加型で設置が決定
労働者基金	1990	67%	(Fundo de Amparo ao Trabalhador)
農業政策	1991	33%	
社会保障	1991	60%	前身は1986年に設立
青少年	1991	50%	前身は1923年に設立
社会扶助	1993	50%	前身は1938年に設立
移民	1993	58%	
教育	1995	100%	前身は1911年,1931年,1961年に設立
コーヒー	1996	63%	前身は1952-89年の公的機関
科学技術	1996	51%	前身は1951年,1974年
エネルギー政策	1997	14%	前身は1939年
水資源	1997	32%	
持続的農業開発	1999	51%	前身は1962年,1996年
障害者の人権	1999	50%	前身は1987年
反子供の国際誘拐	2001	20%	
カカオ農業開発	2001	50%	
セクシュアリティの人権	2001	50%	1998年に設置決定,2005年からLGBTを明記
観光	2001	58%	前身は1966-1991年
映画	2001	50%	
スポーツ	2002	64%	前身は1941年、設置決定は1998年
高齢者の権利	2002	50%	
行政の透明性と汚職撲滅	2003	50%	
社会経済開発	2003	83%	前身は1946年,1956年,1979年
水産養殖漁業	2003	50%	前身は1938年
連帯経済	2003	66%	前身は1959年
人種平等推進	2003	50%	2010年に差別審議会と統合
食糧と栄養保障	2003	67%	前身は1993年
都市	2004	57%	前身は1979年
知的財産権・反不正製品	2004	39%	2003年に設置決定
工業開発	2004	50%	
若年層	2005	67%	
文化政策	2005	52%	前身は1938年,1966年
市民の保護と防衛	2005	18%	前身は1969年,1988年に設置決定
麻薬対策	2006	46%	前身は1980年
社会保障の資源	2007	50%	
動物実験規制	2008	14%	
補完的福祉	2009	30%	前身は2003年
治安	2009	70%	1990年に設立され2009年から参加型
労働関係	2010	67%	前身は1995年
在外ブラジル人	2010	100%	前身は2008年
交通政策統合	2012	42%	2001年に設立され2012年から参加型

(出所) SGPR [2014: 105-110]をもとに筆者作成。

これら連邦政府における参加型行政の制度や仕組みのうち、設置年数や開催頻度の点から制度的により定着し、政策形成への影響力が大きいとされる国家審議会を本研究では取り上げる。その概要をまとめたものが表1であり、2014年時点で47もの参加型の国家審議会が設置されている。同表から、国家審議会の扱うテーマが多岐にわたること、市民社会の代表が参加する割合がテーマにより異なること、設立された時期が古くは保健医療の1937年から最近の2012年と広範囲であることなどがわかる。ただし、設立時期は21世紀に入った頃がより多く、参加型行政を特徴の一つとする労働者党のルーラ政権の第1期目（2003～2006年）において、政権別では最も多い13の国家審議会が設立されている（表2）。

また、本研究では直接的な研究対象としない予定であるが、ブラジルにおいて参加型の行政スタイルが連邦政府レベルでどれだけ普及しているかを把握するため、国家協議会の概要についてもまとめる（表3）。民政移管後のブラジルにおいて、1988年に新しい憲法が公布されてから2014年までに、46のテーマに関する国家協議会が延べ131回開催された。国家協議会の特徴として、国家審議会と同様に扱うテーマが多岐にわたっている点や、初開催が1992年で2014年までに131回開催された国家協議会のうち、104回が労働者党政権の発足した2013年以降に開催されている点を指摘できる。政権別の内訳は、第1期ルーラ政権で37回、第2期ルーラ政権で38回、第1期ルセフ政権で29回となっており、ルーラ政権下でより多くの国家協議会が開催された。

表2 2014年時点の国家審議会設立の推移：年代別と政権別

年代:10年	設立数	年代:政権別	政権	設立数
-1989	6	-1989	新憲法前	6
1990-1999	14	1990-1994	コロール・フランコ政権	7
2000-2009	24	1995-1998	第1カルトージョ政権	5
2010-2014	3	1999-2002	第2カルトージョ政権	9
		2003-2006	第1ルーラ政権	13
		2007-2010	第2ルーラ政権	6
合計	47	2011-2014	第1ルセフ政権	1

(出所) SGPR [2014: 105-110]をもとに筆者作成。

(注) 設立年は審議会が2014年時点の形態になった年であり、前身である組織や設置を決定した年ではない。「コロール・フランコ政権」とは、汚職で辞任に追い込まれたコロール大統領、および、副大統領から昇格したフランコ大統領の任期を合わせたものである。

表3 新憲法公布後（1989～2014年）における国家協議会の概要

分野	テーマ	開催年	開催回数
保健医療	保健医療	1992, 1996, 2000, 2003, 2007, 2011	6
	精神医療	1992, 2001, 2010	3
	先住民の健康	1993, 2001, 2006, 2013	4
	口腔衛生	1993, 2004	2
	食糧と栄養保障	1994, 2004, 2007, 2011	4
	労働者の健康	1994, 2005, 2014	3
	保健医療の科学技術イノベーション	1994, 2004	2
	保健医療の人的資源	1994, 2006	2
	医薬と薬学ケア	2003	1
	原発性免疫不全	2006	1
環境衛生	2008	1	
人権	人権	1996, 1997, 1998, 1999, 2000, 2001, 2002, 2003, 2004, 2006, 2008	11
	青少年の権利	1995, 1997, 1999, 2002, 2003, 2005, 2007, 2009, 2012	9
	障害者の権利	2006, 2008, 2012	3
	高齢者の権利	2006, 2009, 2011	3
社会福祉	社会福祉	1995, 1997, 2001, 2003, 2005, 2007, 2009, 2011, 2013	9
経済・開発	科学技術とイノベーション	2001, 2005, 2010	3
	都市	2003, 2005, 2007, 2010, 2013	5
	農業と漁業	2003, 2006, 2009	3
	地域産業	2004, 2005, 2007, 2009, 2011, 2013	6
	連帯経済	2006, 2010, 2014	3
	持続・連帯的農業開発	2008, 2013	2
	職業訓練	2008	1
	通信	2009	1
	適正な雇用と労働	2012	1
	技術支援と農地拡張	2012	1
地域開発	2013	1	
環境	環境	2003, 2005, 2008, 2013	4
	青少年と環境	2003, 2006, 2009, 2013	4
文化・スポーツ	スポーツ	2004, 2006, 2010	3
	文化	2005, 2010, 2013	3
マイノリティ	女性政策	2004, 2007, 2011	3
	人種平等推進	2005, 2009, 2013	3
	先住民	2006	1
	在外ブラジル人コミュニティ	2008, 2009, 2010, 2013	4
	若年層	2008, 2011	2
	セクシュアリティ	2008, 2011	2
	移民・難民	2014	1
教育	技術・専門教育	2006	1
	基本的教育	2008	1
	先住民学校教育	2009	1
	教育	2010, 2014	2
行政	連邦政府の人的資源	2009	1
	透明性と社会的統制	2012	1
治安	治安	2009	1
	市民の保護と防衛	2010, 2014	2
合計	46テーマ	(PT政権2003年から12年間：104)	131

(出所) Cardoso [2010: 569]とSGPR [2014: 72-73]をもとに筆者作成。

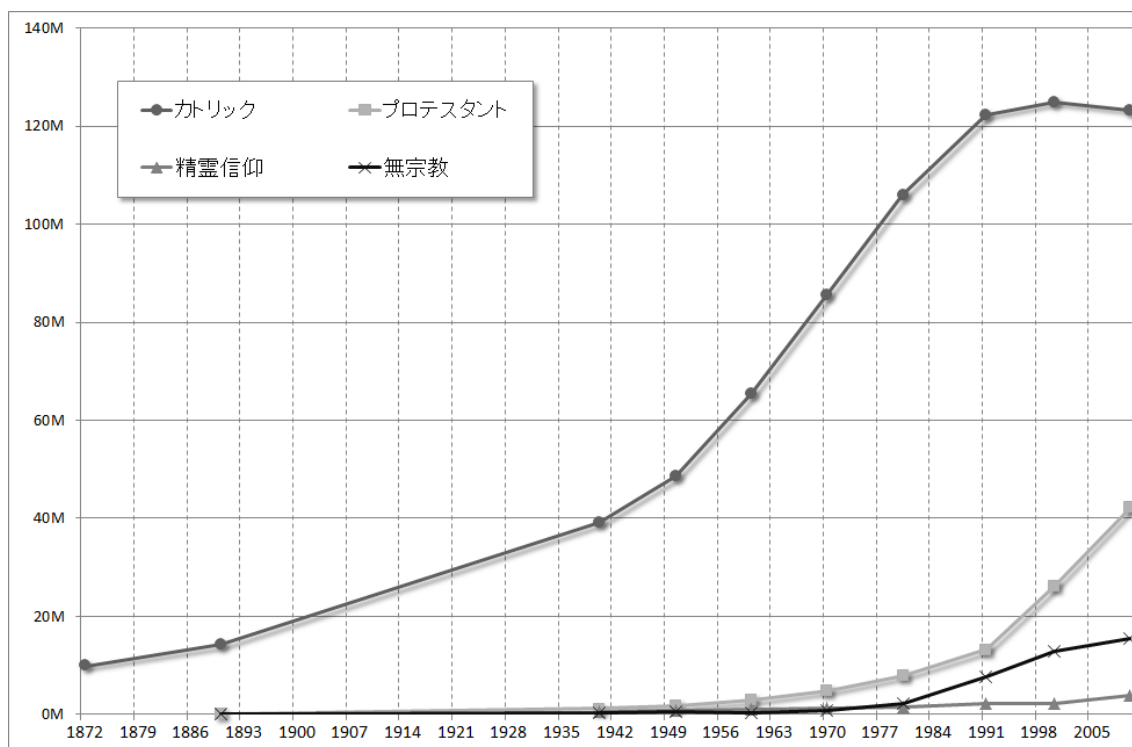
(注)「分野」は筆者による分類で、「テーマ」は政府([SGPR 2014: 72-73])が公表しているもの。

Ⅱ. ブラジルにおける宗教の変容

1 宗教

ポルトガルの植民地だったブラジルは、1889年に共和国宣言を行うまでキリスト教のカトリックを国教としていた。現在では憲法で信教の自由が認められており、多種多様な宗教が存在するが、依然ブラジルではカトリック教徒が最も多く、世界で最大の信者数を有している。しかし近年では、国内の宗教信者の構図に変化が見られている（乗[2004], Teixeira & Menezes [2011], Pereira [2012], Barreiro [2013]）。この変化を政府の統計データ（IBGE）で見ると、カトリックの信者数が頭打ちになっている一方、プロテスタントの信者数の伸びが顕著であり、無宗教者の数も増加傾向にある（図1）。

図1 ブラジルにおける宗教信者人口の推移：1872～2010年

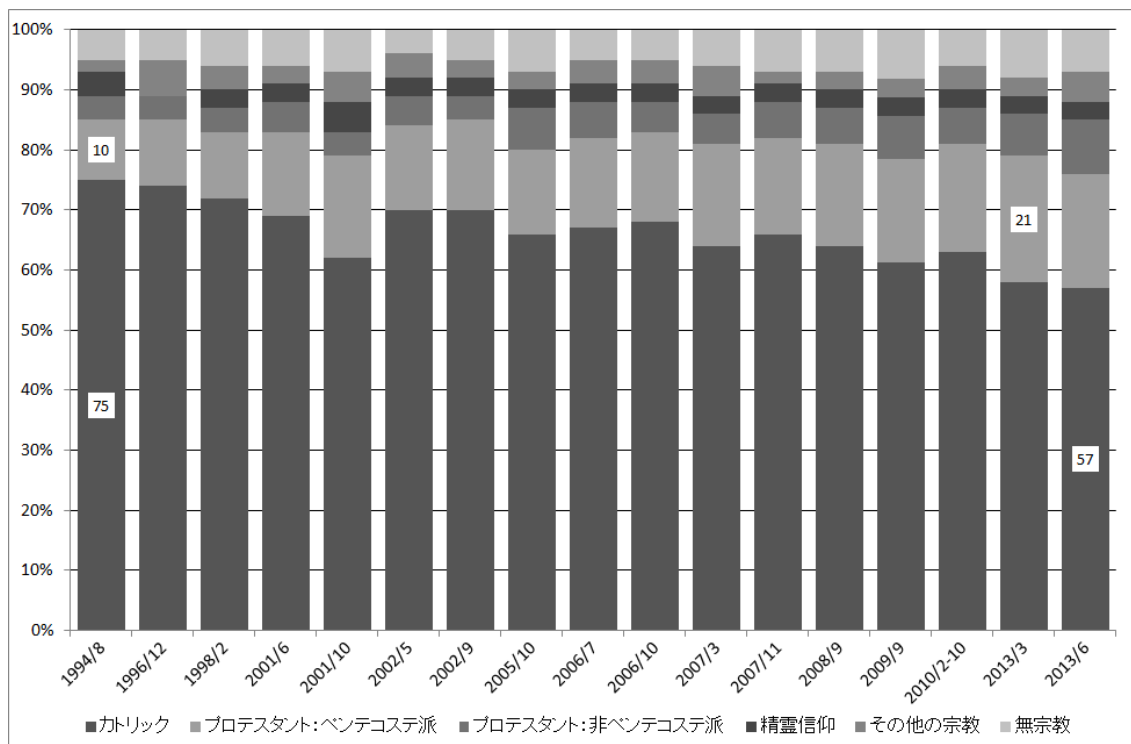


(出所) IBGE のデータをもとに筆者作成。

(注) 「プロテスタント」の原語は「Evangélica」、「精霊信仰」は「Espítita」。

また、宗教信者の割合に関して民間の世論調査（Datafolha [2013]）を見ると、カトリック信者は1994年8月の75%から2013年6月には全人口の半分強となる57%へと減少した。その一方、プロテスタントの割合は増加の一途をたどっており、2013年の調査ではプロテスタント系全体で28%と全人口の3割弱に達している。そのなかでもペンテコステ派の増加が顕著であり、1994年8月に10%だった割合が2013年3月には21%まで拡大している（図2）。

図2 ブラジルにおける宗教信者の割合の推移：1994～2013年



(出所) Datafolha [2013]をもとに筆者作成。

(注)「プロテスタント」の原語は「Evangélico」、「精霊信仰」は「Espirita Kardecista」(後述の表4～6も同じ)。

2 カトリックとペンテコステ派

前項で注目したカトリックとプロテスタントのペンテコステ派(以下、おもに「ペンテコステ」)は、近年のブラジルにおいてその割合が、前者が減少し後者が増加するという反対の傾向にあるが、両者とも信者の多くが貧困層であるという共通点を持っている。ただし、カトリックがヒエラルキー的な組織であったり、日常よりも社会的な問題を取り上げたりする傾向があるのに対し、ペンテコステはより水平的な組織であり、世俗的な問題に積極的に取り組み、信者の社会的上昇を促進する実利的な機能が強いとされる(高橋[1995], Mariz [1994], Sinner [2012], Hartch [2014])。

このようなカトリックとペンテコステの特徴について、他の主な宗教信者と無宗教者とともに世論調査(Datafolha [2013])の結果から以下にまとめる。信者の性別に関して、ペンテコステは女性の割合が精霊信仰に次いで高く、年齢については、プロテスタント系(非ペンテコステとペンテコステ)が無宗教に次いで平均年齢が低くなっている。学歴に関しては、初等教育レベルの割合がカトリックとペンテコステの順に大きく、高等教育レベルの割合はペンテコステとカトリックの順に小さい。世帯月収について、最低所得における割合がペンテコステとカトリックの順に大きく、より高所得(最低賃金

の5倍以上)における割合はペンテコステが最も小さく、次いでカトリックと非ペンテコステとなっている(表4)。

これらの特徴は、カトリックとペンテコステの信者に貧困層、特に社会経済的な問題を抱えるシングル・マザーなどの女性が多いとする、先行研究の指摘と合致する。また平均年齢から、一般的に高齢者より若年層の方が新しい考え方などを受け入れるのが容易なことを考慮すると、ブラジルにおける無宗教やプロテスタント系は、カトリックの長い歴史に比べ新しい考え方または宗派であるため、相対的に若年層の間で近年それらの普及が進んでいると考えられる。

表4 ブラジルの宗教信者の特徴：2013年6月時点 (単位：%)

		カトリック	プロテスタント ペンテコステ	プロテスタント 非ペンテコステ	精霊 信仰	その他 の宗教	無宗教
性別	男性	48	45	47	33	47	63
	女性	52	55	53	67	53	37
平均年齢(歳)		41.1	37.9	36.6	42.6	41.2	32.5
学歴	初等教育	48	45	35	28	41	37
	中等教育	38	45	43	33	37	44
	高等教育	14	10	22	39	22	18
世帯月収	SM >2	49	57	40	27	33	45
	2 ≤ SM <3	20	19	27	19	25	18
	3 ≤ SM <5	16	13	19	22	17	16
	5 ≤ SM <10	8	6	9	21	13	8
	SM ≤ 10	4	1	3	7	7	9
	不明・未回答	3	4	2	5	5	4

(出所) Datafolha [2013]をもとに筆者作成。

(注) 「SM」(salário mínimo)とは法定の最低賃金(調査時点で R\$678 : 2013年年初の米ドル換算で約 US\$332)であり、数字は世帯月収が最低賃金額の何倍に相当するかを意味する。

また、信者の宗教活動に関して、ペンテコステが教会へ最も頻繁に行くのに比べ(「1週間に数回」が最大、「行かない・滅多に行かない」が最低)、カトリックは「1週間に数回」がその他の宗教に次いで小さいなど、多くの信者があまり教会へ熱心に通っていない。また献金についても、ペンテコステが頻度(「いつもする」が最大)および金額(月平均は非ペンテコステに次ぐ額)の点から、カトリックよりも活発に活動してい

るといえる。先行研究や前項のデータから、カトリックとペンテコステとも貧困層を多く信者に持つ宗教であり、経済的に困難な状況がカトリックに関しては本世論調査の月平均献金額に現れているとも考えられる。しかし一方で、同様に経済的に恵まれていない信者の多いペンテコステの献金額は非ペンテコステに次いで大きい。また、ペンテコステは教会へ行く頻度（1週間に1回以上）の割合も85%と最も大きく、非ペンテコステが81%と続いている。これらのことからプロテスタント系宗派、特にペンテコステが宗教活動に積極的なことを理解することができる（表5）。

表5 信者の宗教活動の特徴：2013年6月時点 (単位：%)

		カトリック	プロテスタント ペンテコステ	プロテスタント 非ペンテコステ	精霊 信仰	その他 の宗教	無宗教
教会へ行く頻度	1週間に数回	17	63	51	23	11	-
	1週間に1回	28	22	30	24	20	-
	半月に1回	11	5	5	10	20	-
	月に1回	21	5	7	22	24	-
	半年に1回	6	1	3	7	4	-
	年に1回	3	1	2	1	6	-
	行かない・減多に行かない	10	3	4	11	13	-
献金	いつもする	34	52	49	16	39	-
	時々する	27	29	31	21	12	-
	まれにする	11	8	4	5	17	-
	しない	28	11	16	58	33	-
月平均献金額 (R\$)		23.0	69.1	85.9	42.0	65.7	-

(出所) Datafolha [2013]をもとに筆者作成。

さらに、政治的な傾向、および、近年のブラジルで争点化する主に人権に関わる問題に対して、信者がどのような見解を持っているかをまとめる（表6）。政治的な傾向に関して、選挙に関わる教会リーダーの意見を選挙時に考慮するか否かという質問に対して、「はい」と答えた割合がペンテコステで最も高かった。また、宗教関係のリーダーは選挙に出馬すべきか否かという問いについても、無宗教も含めた中で、肯定的な回答がペンテコステで最も多く、否定的な回答がカトリックで最も多かった。世論調査では宗教団体と政治に関する質問がさらにいくつか行われたが、いずれにおいてもペンテコステが最も高い政治的傾向を示す結果となっており¹、ペンテコステが他の宗教や宗派

よりも政治への関与に積極的であることを表している。

セクシュアリティをめぐる問題として、同姓婚の合法化への賛否について、非ペンテコステとペンテコステで否定的な回答が顕著だが、同じキリスト教の系統であるカトリックでも他の宗教や無宗教より不寛容な結果となっている。人工中絶をめぐる問題として、妊娠を中絶する女性への罰則の賛否について、ペンテコステでの否定的な回答が突出しているが、カトリックと非ペンテコステでも反対意見の割合が高くなっている。これらの世論調査の結果から、近年のブラジルで政治的に争点化したおもに人権に関わる同姓婚および人工中絶の問題に関して、キリスト教宗派でより保守的な見解が示され、それがペンテコステでより顕著だという傾向を理解することができる。

表6 政治的活動と争点化する問題への信者の見解：2013年6月時点（単位：％）

		カトリック	プロテスタント ペンテコステ	プロテスタント 非ペンテコステ	精霊 信仰	その他 の宗教	無宗教
選挙	はい	11	21	14	12	8	-
	いいえ	89	79	86	88	92	-
立候補	すべき	25	43	40	26	35	37
	すべきでない	69	52	56	67	65	59
	わからない	6	5	4	7	0	4
同性婚	賛成	44	21	18	65	69	53
	反対	36	63	68	21	14	31
	中立	17	13	11	13	11	15
	わからない	2	2	2	1	6	1
人工中絶	賛成	22	16	23	42	47	32
	反対	65	72	65	40	45	53
	わからない・ 回答拒否	13	12	12	18	9	15

（出所）Datafolha [2013]をもとに筆者作成。

（注）「選挙」とは「教会と関係する政治家の選挙キャンペーンを行う教会のリーダーの意見を、選挙の時期にあなたは考慮に入れがちか？」、「立候補」とは「あなたの意見では、宗教関係のリーダーは政治的職務に立候補すべきと思うか？」という質問に対する回答。「同性婚」とは「あなたは同性婚の合法化に賛成か反対か？」、「人工中絶」とは「あなたの意見では、妊娠を中絶する女性は収監されるべきか否か？」（つまり回答の「収監されるべき」が人工中絶に「反対」、「収監されるべきではない」が「賛成」）という質問に対する回答。

おわりに

本稿では、2014～2015年度に行う本研究の問題意識を明確化し、現時点でのリサーチ・クエッションを提示した。そのうえで、ブラジルの国家と市民社会組織である宗教団体について、前者に関しては参加型行政、後者に関してはカトリックとプロテスタントのペンテコステ派を中心に、それぞれの変容や特徴を先行研究やデータをもとに把握した。

2015年度に関しては、本中間報告書をもとに、さらなる先行研究サーベイや分析の理論的な枠組みおよびアプローチの設定を行うことが、今後の優先的な課題として挙げられる。また、ブラジルにおいて研究事例に関するフィールド調査を行う予定である。具体的には、連邦レベルに関しては人権を中心とした国家審議会における宗教団体の政治的な関与、および、草の根レベルに関してはカトリックのCEBsとペンテコステの宗教団体の活動について、一次資料の収集や関係者へのインタビュー調査の実施を計画している。本稿の冒頭で説明したように、前者は「参加型行政という政治の制度的変化の中で、市民社会組織である宗教団体が、民主主義の定着により一時は距離を置くようになった国家に対して、近年政治的に争点化した人権に関わる問題をめぐり、自らの意向を反映させ得るような関係を模索または構築しているのではないか」という問題意識を、実証的に究明するためである。また、後者は「国家と市民社会組織である宗教団体の関係性が全国とローカルなレベルで異なるのでないか」という問題意識を追究することを目的としている。そして、これらのさらなる調査研究を実施したうえで、最終成果を執筆しようと考えている。

¹ 詳しくは Datafolha[2013]を参照。

<参考文献>

<日本語文献>

- 近田亮平 [2009]「ブラジルの社会運動リーダーと政党—関係性にもとづく類型化」『ラテンアメリカ・レポート』第26巻 第2号 58-65 ページ。
- 近田亮平編 [2013]『躍動するブラジル—新しい変容と挑戦』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 高橋正明 [1995]「貧者の宗教—ラテンアメリカ下層民とペンテコステ派」『アジア経済』第36巻 第9号 47-71 ページ。
- ベリイマン、フィリップ [1985]「解放の神学と草の根教会—キリスト教基礎共同体とラテンアメリカの未来」『新日本文学』第40巻 第11号 29-40 ページ。
- 舛方周一郎 [2009]「ブラジルにおける難民保護政策の形成—国際人権規範の国内受容と多元化する政策決定過程」『ラテンアメリカ研究』No. 33。
- 牧野久美子 [1998]「クリスチャンからコミュニティへ—南アフリカにおけるNGO/CBOの変容」『アフリカ・レポート』第26号 34-37 ページ。
- 牧野久美子 [2000]「南アフリカにおけるキリスト教会と政治」『国際政治』第123号, 77-90 ページ。
- 牧野久美子 [2001]「アフリカにおける宗教と政治—研究動向と比較への展望」平野克己編『アフリカ比較研究—諸学の挑戦』日本貿易振興機構アジア経済研究所, 研究双書 No.512 215-241 ページ。
- 三田千代子 [1991]「岐路に立つブラジルのカトリック教会」『ラテンアメリカ・レポート』第8巻 第3号 11-19 ページ。
- 乗浩子 [1998]『宗教と政治変動—ラテンアメリカのカトリック教会を中心に』有信堂高文社。
- 乗浩子 [2004]「宗教勢力の動向—カトリック・プロテスタント・イスラム」松下洋・乗浩子編『ラテンアメリカ政治と社会』新評論 149-167 ページ。

<英語文献>

- Avritzer, Leonardo [2002] *Democracy and the Public Space in Latin America*, Princeton, Oxford: Princeton University Press.
- Avritzer, Leonardo [2009] *Participatory Institutions in Democratic Brazil*, Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press; Baltimore: Johns Hopkins Univ. Press.
- Burdick, John [1992] “Rethinking the Study of Social Movements: The Case of Christian Base Communities in Urban Brazil,” in Escobar Arturo and Sonia E. Alvarez, *The Making of Social Movements in Latin America:*

- Identity, Strategy, and Democracy*, Boulder: Westview Press, pp.171-184.
- Burdick, John & W.E. Hewitt eds. [2000] *The Church at the Grassroots in Latin America: Perspectives on Thirty Years of Activism*, Westport: Praeger.
- Cannon, Barry & Peadar Kirby eds. [2012] *Civil Society and the State in Left-Led Latin America: Challenges and Limitations to Democratization*, London; New York: Zed Books.
- Eckstein, Susan ed. [2001] *Power and Popular Protest: Latin American Social Movements*, Univ. of California Press: Berkeley; Los Angeles: London.
- Hewitt, W. E. [1987] “The Influence of Social Class on Activity Preferences of Comunidades Eclesiais de Base (CEBs) in the Archdiocese of São Paulo,” *Journal of Latin American Studies*, 19 (1), pp.141-156.
- Hartch, Todo [2014] *The Rebirth of Latin American Christianity*, New York: Oxford Univ. Press.
- Hewitt, W. E. [1990] Religion and the Consolidation of Democracy in Brazil: The Role of the Comunidades Eclesiais de Base (CEBs), *Sociological Analysis*, 50 (2), pp.139-152.
- Hochstetler, Kathryn [2008] “Organized Civil Society in Lula’s Brazil,” in Peter R. Kingstone and Timothy J. Power eds., *Democratic Brazil Revisited*, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, pp.33-53.
- Martins, José, Carolee Chanona and Teolide Trevisan [1983] *The Church from the Roots: Basic Ecclesial Communities*, Claretian Publications: Quezon City.
- Mariz, Cecília L. [1994] *Coping with Poverty: Pentecostals and Christian Base Communities in Brazil*, Philadelphia: Temple University Press.
- Salamon, Lester M. [1995] *Partners in Public Service: Government-Nonprofit Relations in the Modern Welfare State*, The John Hopkins Univ. Press: Baltimore; London.
- Sinner, Rudolf Von [2012] *The Churches and Democracy in Brazil: Towards a Public Theology Focused on Citizenship*, Eugene: Wipf & Stock.
- Stahler-Sholk, Richard, Harry E. Vanden and Glen david Kuecker eds. [2008] *Latin American Social Movements in the Twenty-First Century: Resistance, Power, and Democracy*, Lanham: Rowman & Littlefield.

<ポルトガル語文献>

- Barreiro, Álvaro S.J. [2013] *Comunidades Eclesiais de Base e Evangelização dos Pobres*, FAJE.

- Cardoso, José C. coord. [2010] “Instituições participativas e políticas públicas no Brasil: características e evolução nas últimas duas décadas,” in José C. Cardoso coord., *Brasil em Desenvolvimento: estado, planejamento e políticas públicas Vol.3*, Brasília: IPEA, pp.565-585.
- Coutinho, Sérgio Ricardo [2009] “Comunidades Eclesiais de Base: Presente, Passado e Futuro,” *Interações: cultura e comunidade*, 4(6).
- CNBB [2010] *Mensagem ao povo de Deus sobre as Comunidades Eclesiais de Base*, Brasília: Edições CNBB.
- Datafolha [2013] *Opinião pública: religião*, São Paulo: Datafolha.
- IBGE (Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística) [2012] *As Fundações Privadas e Associações sem Fins Lucrativos no Brasil 2010*, Rio de Janeiro: IBGE.
- Pereira, João, B. Borges org. [2012] *Religiosidade no Brasil*, São Paulo: Editora da USP.
- Romano, Roberto [1979] *Brasil: igreja contra estado: crítica ao populismo católico*, São Paulo: Kairós Livraria e Editora Ltda.
- SGPR (Secretaria-Geral da Presidência da República) [2014] *Participação social no Brasil: entre conquistas e desafios*, Brasília: SGPR.
- Souza, Luiz Alberto Gómez de [2004] “As várias faces da Igreja Católica,” *Estudos Avançados*, 18 (52).
- Teixeira, Renata e Faustino Menezes [2011(2006)] *As religiões no Brasil: continuidades e rupturas*, 2nd ed., Editora Vozes: Petrópolis.

< ウェブページ >

- Centro de Estatística Religiosa e Investigações Sociais. <http://ceris.org.br/>
- Datafolha. <http://datafolha.folha.uol.com.br/>
- IBGE (Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística) Séries históricas estatísticas. <http://seriesestatisticas.ibge.gov.br/>
- IPEA (Instituto de Pesquisa Econômica Aplicada) Participação em foco. <http://www.ipea.gov.br/participacao/>
- 大統領府 (Presidência da República) の社会参加アリーナ・サイト (Arena da participação social). <http://www4.planalto.gov.br/arenadaparticipacaosocial>
- 大統領府事務局 (Secretaria-Geral) の社会参加サイト. <http://www.secretariageral.gov.br/participacao-social/>
- ブラジル政府の参加型サイト (PARTICIPA.BR). <http://www.participa.br/>